

2019年1月10日

マーケットレポート 2018年12月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

厚生労働省が28日に発表した2018年11月の有効求人倍率(季節調整値)が1.63倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇しました。

◆株式市場

株式市場は大幅に下落しました。

月初、米中首脳会談で米国が中国への追加関税を90日猶予することに合意したことによって上昇しましたが、景気減速への警戒感、華為技術(ファーウェイ、中国通信機器大手)幹部の逮捕による米中貿易摩擦懸念の高まりなどを受けて下落しました。中旬には、ファーウェイ幹部の保釈から米中貿易摩擦懸念が後退し上昇する場面がありましたが、下旬にかけてFOMC(米連邦公開市場委員会)で金融環境の引き締めりが意識されたことや米連邦予算の一部失効による米政府機関の一部閉鎖などを受けて下落しました。月末には、好調な米年末商戦を背景とした米株の大幅な上昇を好感して上昇しましたが、月を通して株式市場は大幅に下落しました。

◆債券市場

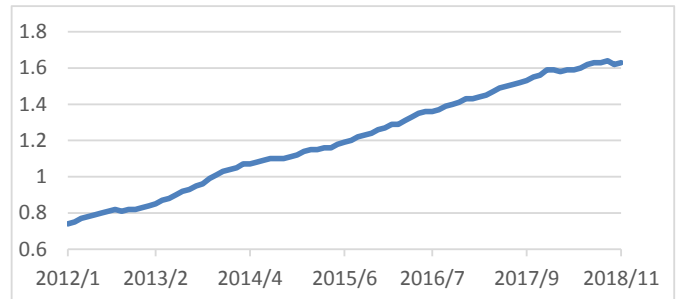
10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。

上旬は日銀の国債買入れ、株式市場の下落を受けて国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。中旬に入ると、株式市場の上昇や米長期金利上昇によって国債が売られる場面がありましたが、日銀の国債買入れによって需給の引き締めりが意識され、価格は上昇(金利は低下)しました。下旬にかけても、株式市場の下落からリスク回避の動きが優勢となり、金利は低下基調で推移しました。月末には、日銀の国債買入れ方針(2019年1月分)が据え置きとなったことを受けて国債が買われ、金利は一時マイナスの水準まで低下しました。月間では、価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

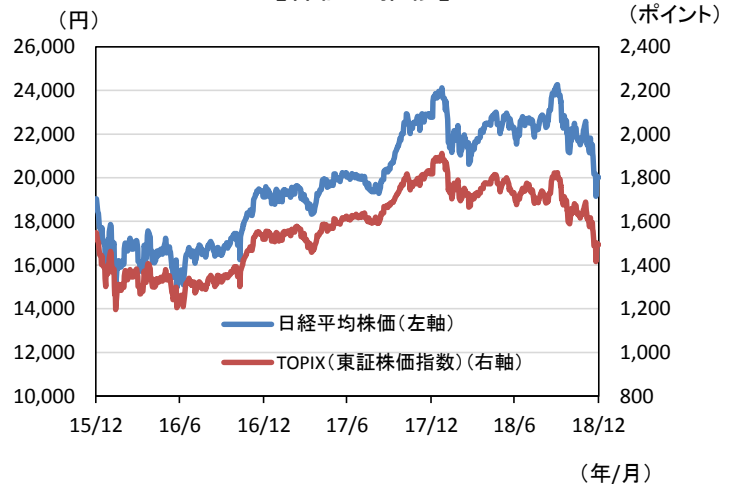
日本経済は有効求人倍率が高水準で推移しており、人手不足を背景に企業の強い採用意欲が表れています。足元では、米中貿易摩擦や米国の政権運営など海外情勢の不透明感から景気見通しに対して過度に悲観的となり、株式市場は大幅に下落しました。今後、海外情勢の不透明感がさらに高まれば株価が下振れる可能性はありますが、堅調な雇用情勢を反映して、賃金が上昇し消費拡大へと繋がれば、日本経済の拡大が期待され、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えられます。債券市場では、日銀の国債買入れ方針の見直しや米長期金利の動向を受けて金利が変動することが想定されます。今後も日銀やFRB(米連邦準備理事会)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

【有効求人倍率(季節調整値)の推移】

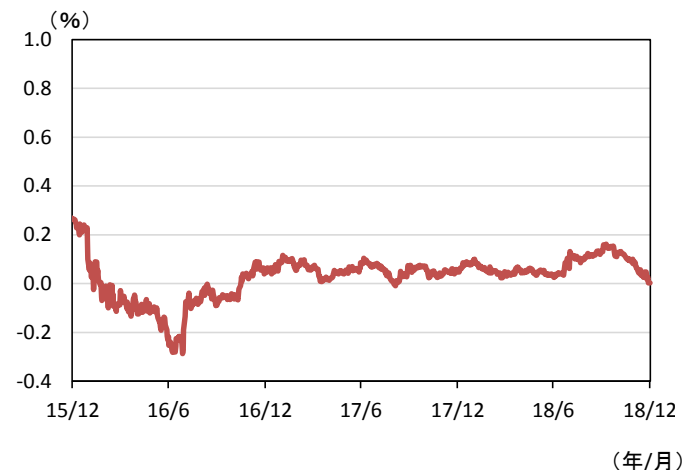


(出所)厚生労働省公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		12月末	11月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	20,014.77	22,351.06	▲10.45%
	TOPIX	1,494.09	1,667.45	▲10.40%
債券	10年国債利回り	0.003	0.092	▲0.089

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

月初、米国2年国債の利回りが5年国債を上回り、景気減速の懸念が強まったとの見方が広がり、米株式相場が大幅下落し、国債が買われ価格は上昇(金利は低下)しました。また、FOMC(米連邦公開市場委員会)において、景気減速下でも利上げを継続する旨を示唆したことへの失望や、米政府機関の閉鎖報道やマティス国防長官の退任表明など米政治リスクの高まりなどを受け株式市場は大幅に下落。ドル円相場も円高・ドル安が進みました。

◆株式市場

米国株式市場は大幅に下落しました。月初は貿易摩擦懸念の後退を背景に上昇しましたが、その後、米国の長短金利差の縮小から景気減速の懸念が強まったことやファーウェイ幹部の逮捕を受け、米中関係が悪化するとの懸念から下落しました。中旬には、FOMCが景気減速下での利上げ継続を示唆したことに対する失望売りが加速し、その後も米政府機関の閉鎖報道などを受け下落しました。月末には米年末商戦が好調だったことなどから上昇しましたが、月間では、米国株式市場は大幅に下落しました。

◆債券市場

米国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月前半、米株式市場の下落を受け国債が買われました。中旬以降は、中国や欧州で景気減速を示す経済指標が相次ぎ、米株式市場の下落などをを受け国債が買われました。月末には、米株式市場の上昇を受け国債が売られる場面もありましたが、世界経済の成長ペースが鈍化するとの観測などをを受け国債が買われました。月間では、価格は上昇(金利は低下)しました。

◆為替

米ドル/円は、円高・ドル安となりました。月前半は、貿易摩擦の懸念後退を受け円が売られましたが、その後は米株式相場の急落や米中貿易摩擦の不透明感などから円買い・ドル売りが進みました。中旬には米中貿易交渉の進展報道などが続き、円が売られる場面もありましたが、月末にかけては、米利上げの早期打ち止め観測の後退や米政治を巡る不透明感を受け、円買い・ドル売りが進みました。月間では、円高・ドル安となりました。

◆今後の見通し

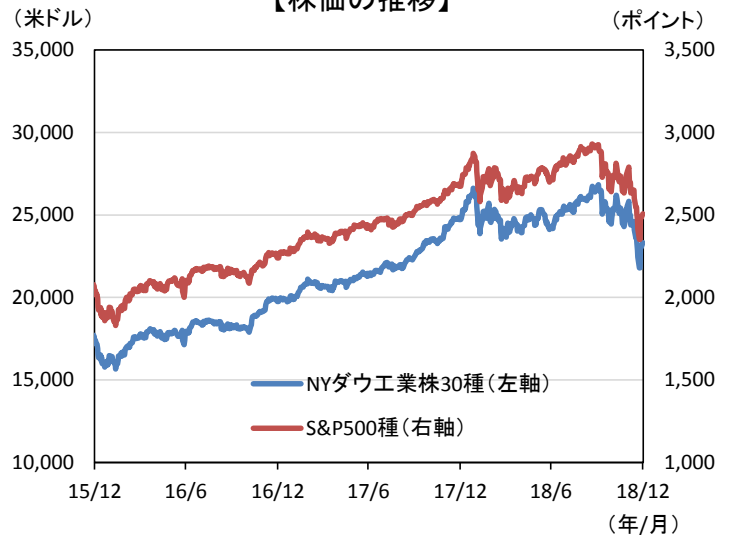
雇用統計など、米国の経済指標は堅調ですが、米中貿易交渉が期限内に合意に至らず貿易摩擦への警戒感が高まると株価下落の要因となるため、株式市場については、引き続き米中関係の動向などに警戒が必要です。債券市場については、世界的な株安や米国債金利の低下などを受け、パウエルFRB議長が「金融政策を柔軟に見直す」ことを示唆しましたが、今後経済指標などの更なる悪化が起きなければ、緩やかな金利上昇を見込みます。

		12月末	11月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	23,327.46	25,538.46	▲8.66%
	S&P500	2,506.85	2,760.17	▲9.18%
債券	10年国債利回り	2.684	2.988	▲0.304
為替	米ドル/円	111.00	113.47	▲2.18%

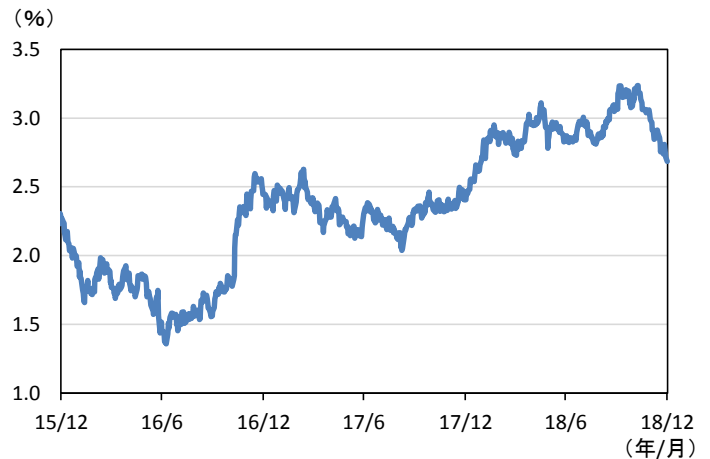
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

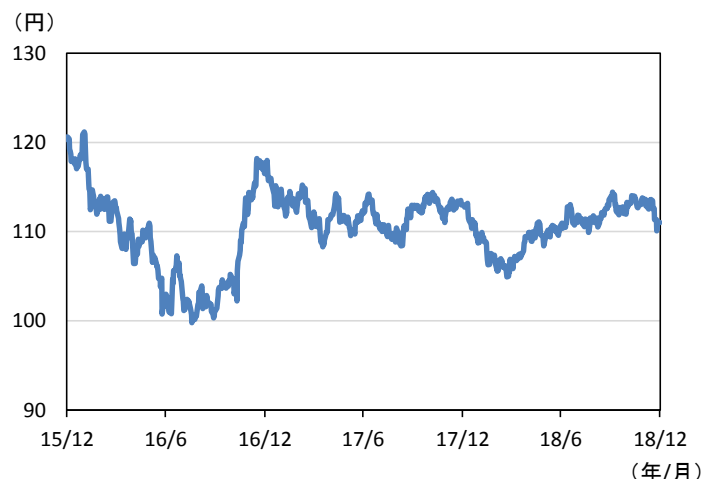
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

12月10日、メイ英首相は英国とEUで合意していたEU離脱案に関して、11日に議会下院で予定していた採決の見送りを決定しました。大差で否決される可能性が高いことがその理由ですが、2019年3月末に離脱が迫る中、先行きに不透明感が広がっています。12月13日、欧州中央銀行(ECB)は量的緩和政策を2018年12月末で終了すると決定しました。景気拡大に伴う物価上昇によりデフレの危機を脱したとの判断によるものです。今後の焦点は利上げ開始時期となりますが、ECBは現在の超低金利政策を少なくとも2019年の夏までは維持するとしています。12月19日、EUの欧州委員会は当初案より財政赤字幅を縮小したイタリアの修正予算案を承認しました。これにより、EU財政ルールに違反しているとして検討されていた、イタリアに対する制裁は回避されました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。月前半、カナダでファーウェイ幹部が逮捕されたとの報道を受け、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから下落しました。月後半には、トランプ米大統領が外国メーカーの通信機器の使用を禁じる大統領令を出す検討に入るとの報道から、米中貿易摩擦の激化懸念が再燃し下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月前半、世界的な株安や英国のEU離脱を巡る先行き不透明感などから、リスク回避姿勢が強まり国債が買われました。月後半には米景気の減速懸念から米長期金利が低下し欧州にも波及、価格が上昇(金利は低下)しました。

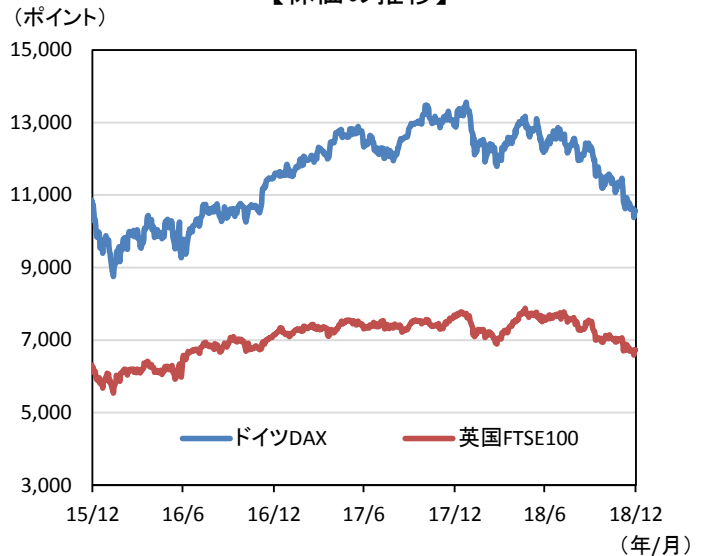
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。月後半、米景気の減速懸念や米政府機関の一部が閉鎖される可能性が高まったことなどから、円が買われる動きとなりました。ユーロ/円、ポンド/円はともに円高となりました。

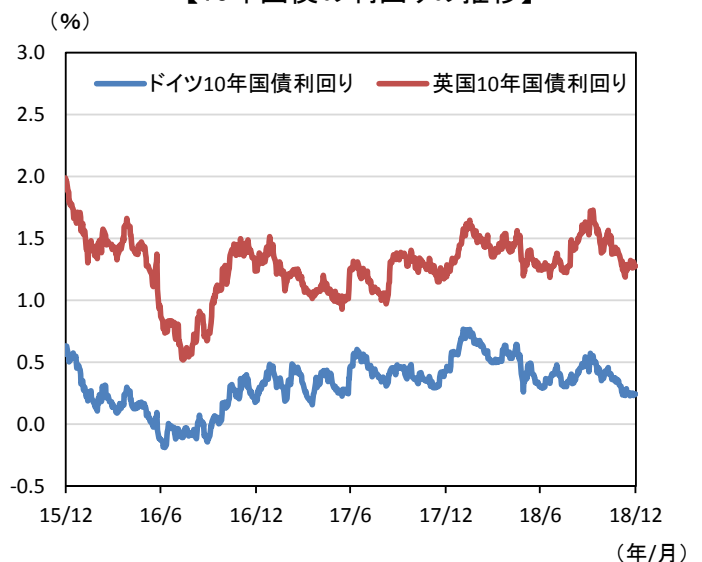
◆今後の見通し

英国のEUからの離脱案の採決が1月中旬に予定されています。メイ英首相はEUとの協議を続けているものの、英議会で可決されるかどうかは不透明な状況です。また、フランスでマクロン政権に対する抗議デモが発生するなど、欧州各国の政治リスクが顕在化しています。これらは、世界的な貿易摩擦問題と合わせて欧州市場にマイナスの影響を与える可能性があります。株式市場は、低位で推移する失業率など堅調な雇用情勢を保っていることなどから概ね横ばいの推移を見込むものの、一時的に不安定な値動きとなる展開も予想されます。債券市場はECBが現在の超低金利政策を継続する意向であることから、概ね横ばいの推移を見込みます。

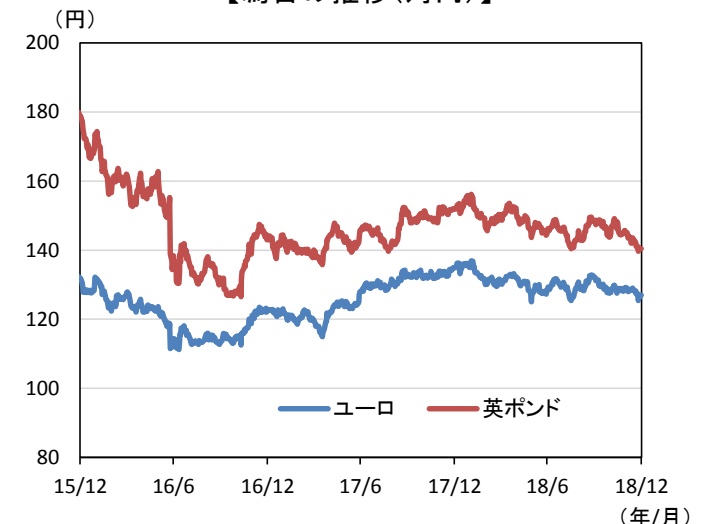
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		12月末	11月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	10,558.96	11,257.24	▲6.20%
	英国 FTSE100	6,728.13	6,980.24	▲3.61%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.242	0.313	▲0.071
	英国10年国債利回り	1.277	1.364	▲0.087
為替	ユーロ/円	127.00	129.19	▲1.70%
	英ポンド/円	140.46	145.01	▲3.14%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。